



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 フォースタートアップス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7089 URL <https://forstartups.com/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志水 雄一郎

問合せ先責任者(役職名) 執行役員兼コーポレート本部長 (氏名) 菊池 烈 (MAIL) ir@forstartups.com

定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社HPに掲載)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,693	8.1	452	7.0	449	4.9	353	△8.4
2024年3月期	3,416	13.9	423	△27.6	428	△27.0	385	△12.7

(注) 包括利益 2025年3月期 328百万円(32.4%) 2024年3月期 248百万円(△40.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	99.60	99.33	16.3	13.0	12.3
2024年3月期	107.92	105.82	19.6	13.8	12.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,666	2,479	59.0	651.82
2024年3月期	3,241	2,545	67.1	596.43

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,164百万円 2024年3月期 2,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	355	△252	149	1,908
2024年3月期	179	△293	24	1,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,300	16.4	650	43.5	640	42.5	500	41.3	150.54

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	3,647,600株	2024年3月期	3,646,400株
2025年3月期	326,291株	2024年3月期	156株
2025年3月期	3,551,597株	2024年3月期	3,576,784株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,571	5.3	437	△23.3	440	△23.7	328	△19.0
2024年3月期	3,393	13.2	571	△3.7	577	△2.9	404	△5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	92.37	92.11
2024年3月期	113.23	111.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,306	2,141	64.7	644.57
2024年3月期	2,891	2,208	75.3	596.88

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,140百万円 2024年3月期 2,176百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「添付資料「1. 経営成績等の概況」」をご覧ください。また、当社は、2025年5月9日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本のスタートアップ企業を取り巻く環境は、国内外の経済動向や政策の影響を受けつつも、成長の可能性を秘めた分野への投資が堅調に行われる状況にありました。特にAI（人工知能）、再生可能エネルギー、バイオテクノロジー、宇宙といった「ディープテック」領域が注目を集め、これらの分野に取り組む企業への投資が増加傾向にあります。政府は引き続き、スタートアップ支援策の強化を推進しており、「スタートアップ育成5か年計画」の下、資金調達環境の改善や規制緩和の取り組みが進展しております。2024年のスタートアップの資金調達額は1兆891億円（参照：STARTUP DB）となり、「スタートアップ冬の時代」と言われた2023年から若干持ち直した一方で、世界的な金融市場の不確実性、競争環境の激化や成長の鈍化を懸念する声も聞かれました。

当社グループは、このようなスタートアップ・エコシステムの変化を的確に捉え、成長のポテンシャルを有する企業やベンチャーキャピタルとの連携を通じて、持続可能な成長と新たな事業機会の創出に努めてまいりました。

各セグメント及びサービス別の経営環境及び経営成績は次のとおりであります。

(タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業)

・タレントエージェンシーサービス

当連結会計年度におけるタレントエージェンシーサービスは、スタートアップの資金調達環境の回復を見込み、人材確保及び採用した人材の育成・早期戦力化に注力いたしました。しかしながら、人材確保が例年と比較して順調に進む中で、育成手法の転換が遅れ、一人当たり求職者対応量が減少したことにより、人材紹介サービスにおける生産性が想定以上に低下し、特に採用人材の戦力化を見込んでいた2024年11月の人材紹介受注高が大幅未達という形で表面化いたしました。その結果、人材紹介サービスにおいて、単価が高止まりする中で、紹介取引数を想定通りに増加させることができず、加えて期初に見込んでいた市況の回復タイミングのズレが生じ、コンサルティングサービスの売上高も想定を下回ったことから、タレントエージェンシーサービスの売上高は3,122,957千円(前期比7.4%増)となりました。

タレントエージェンシーサービスの主要な業績評価指標は以下のとおりです。

期間	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人材紹介取引数(人)	685	721
人材紹介平均単価(千円)	3,824	3,858

- (注) 1. 人材紹介取引数は、特定期間における人材紹介数であり、業務委託契約を除いております。紹介した候補者が入社後一定期間内(早期)に自己都合退職した場合には紹介企業から収受した紹介手数料の一定割合を契約に基づき返金しますが、当該返金対象取引も取引数に含めております。
2. 人材紹介平均単価は、特定期間における売上計上対象となった経営管理上の人材紹介売上高(業務委託契約を除く成功報酬型のコンサルティングフィー)のみを上記の人材紹介取引数で除した数値です。紹介した候補者が入社後一定期間内(早期)に自己都合退職した場合には紹介企業から収受した報酬の一定割合を契約に基づき返金しますが、上記の経営管理上の人材紹介売上高では当該返金額を控除せず、集計しております。
3. 成功報酬型以外のコンサルティングサービスは上表には含めておりません。

・オープンイノベーションサービス

オープンイノベーションサービスは、当社グループが運営するデータベース「STARTUP DB」の大手企業向け有料会員サービス、官公庁・自治体におけるスタートアップ関連事業を受託して産学官の連携を支援する「Public Affairs」、日本のスタートアップとグローバルの接点を模索するイベントを開催する「カンファレンス」など、スタートアップ・エコシステムの構築を推進する各種サービスを提供しております。当連結会計年度においては、「STARTUP DB」の有料ユーザー数の増加、カンファレンス「GRIC2024」のスポンサー収入、Public Affairsが地方自治体からのスタートアップ関連事業を受託することで順調に規模を拡大した結果、オープンイノベーションサービスの売上高は570,809千円(前期比12.4%増)となりました。

費用面では、2024年11月に本社移転を行ったことによる地代家賃の増加や移転関連の一時的な費用の増加はありましたが、全社のコスト意識の高まりや業績目標未達による新株予約権の消滅等によりコストが抑制された結果、本セグメントの販売費及び一般管理費は2,625,362千円（前期比14.5%増）にとどまりました。

以上の結果、セグメント売上高は3,693,767千円（前期比8.1%増）、セグメント利益は460,971千円（前期比18.7%減）となりました。

（ベンチャーキャピタル事業）

当セグメントには、子会社であるフォースタートアップスキャピタル合同会社、及び同社を通じて組成したフォースタートアップス1号投資事業有限責任組合が含まれております。ベンチャーキャピタル事業では、当社のタレントエージェンシーサービスの人材支援先に対して、成長産業支援をより強固にするためのスタートアップ投資を行うファンドを運営しております。投資対象は、国内のスタートアップ、ベンチャー企業のうちミドル・レイターステージ及び起業支援案件かつ人材支援取引先となります。

当連結会計年度につきましては、イグジット実績がないため、管理費用のみを計上しており、セグメント損失は8,001千円（前期は143,796千円の損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,693,767千円（前期比8.1%増）、営業利益は452,969千円（前期比7.0%増）、経常利益は449,248千円（前期比4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は353,748千円（前期比8.4%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	対前期増減
資産(※1)	3,241,463	3,666,392	424,928
負債(※2)	696,198	1,187,273	491,074
（うち、有利子負債）	—	513,000	513,000
純資産(※3)	2,545,264	2,479,118	△66,146

主な対前期増減の内容

（※1）現金及び預金(239,685千円)、建物(140,387千円)、投資有価証券(27,401千円)

（※2）1年内返済予定の長期借入金(114,000千円)、未払金（△27,035千円）、長期借入金(399,000千円)

（※3）利益剰余金(353,748千円)、自己株式（△363,687千円）、新株予約権（△31,464千円）、
非支配株主持分（△24,840千円）

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	対前期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,478	355,667	176,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,889	△252,496	41,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,814	149,612	124,797
現金及び現金同等物の期末残高	1,655,674	1,908,457	252,782

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は1,908,457千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は355,667千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益440,699千円、未払費用の増加132,751千円、法人税等の支払額△194,729千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は252,496千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入149,795千円、移転に伴う有形固定資産の取得による支出△367,071千円、投資有価証券の取得による支出△30,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は149,612千円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入570,000千円、長期借入金の返済による支出△57,000千円、自己株式の取得による支出△363,687千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は緩やかな回復基調が続いているものの、米国の金融政策などに対する不確実性は依然として大きく、先行きは不透明な状況にあります。

また、スタートアップ企業を取り巻く事業環境においても、東証グロース市場の上場維持基準に関する議論が進められているほか、政府によるスタートアップ政策に関しても、掲げられた目標の達成にはなお距離がある状況です。このような環境の下、当社グループの主要顧客である未上場スタートアップ企業や上場グロース企業において、事業戦略や人材投資に対する考え方に変化が生じるものと見込んでおります。

当社の主要顧客である有力な未上場スタートアップ企業においては、高い時価総額での上場を見据え、事業成長に必要な人材および事業への投資が一層加速すると予想されます。加えて、上場グロース企業においても、積極的な人材投資・事業投資・M&Aを重視し、優秀な人材の獲得を目指す企業が増加することが見込まれます。

このような状況の下、当社グループは既存事業のアセットを活かし、「成長産業支援プラットフォーム」の構築を進めてまいります。起業家・ベンチャーキャピタル・事業会社など、スタートアップ・エコシステムの要となるプレイヤーとのコミュニティを活かしながら、顧客企業に対して人材支援を中核とした複合的なサービスを提供してまいります。

中核事業であるタレントエージェンシーサービスでは、足元での生産性低下の改善に取り組みつつ、人材紹介取引数の増加を目指します。スタートアップ業界における当社の知名度を活かし、「質・量ともにNo. 1のスタートアップHR」を目指して、Post IPO企業への支援強化、マーケティングの拡充など、各種施策を推進してまいります。オープンイノベーションサービスにおいては、各サービス間のクロスセルを強化することで、大企業や行政とスタートアップの連携支援を進めてまいります。

さらに、2025年3月期に取り組んでいた新規事業や外部パートナーとの協業案件の創出やM&Aの活用により、非線形な成長を目指してまいります。

まずは、株式会社三井住友銀行との連携強化を通じて、スタートアップの出口戦略の活性化に取り組みます。成長産業の持続的な発展には、出口戦略の拡充が不可欠であり、これにより起業家やベンチャーキャピタルの市場参入促進、シリアルアントレプレナーの創出、スイングバイIPO（大企業傘下を経由した大型上場）の実現など、日本経済の活性化にも貢献できるものと考えております。あわせて、大企業・中堅企業がスタートアップの技術やノウハウを活用することで、新規事業の創出や既存事業の高度化が実現し、生産性向上や経営の多角化にもつながるものと期待しております。

加えて、米国のデカコーン企業であるDeel社とのパートナーシップ契約を締結することを発表いたしました。まずは、日本のスタートアップの海外展開支援を目的とした連携を進めてまいります。今後も、Deel社とともに、さまざまな取り組みを検討してまいります。

以上より、2026年3月期における通期業績予想といたしましては、売上高は4,300百万円(前期比16.4%増)、営業利益は650百万円(前期比43.5%増)、経常利益は640百万円(前期比42.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は

500百万円(前期比41.3%増)と増収増益を予想しております。なお、ベンチャーキャピタル事業及び新規事業の収益につきましては、業績予想に含めておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655,674	1,895,360
売掛金	512,905	484,503
営業投資有価証券	378,171	378,171
前払費用	34,370	37,926
その他	2,969	18,224
貸倒引当金	△1,989	△1,289
流動資産合計	2,582,102	2,812,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,612	256,000
減価償却累計額	△59,624	△6,568
建物（純額）	55,988	249,431
工具、器具及び備品	30,837	116,919
減価償却累計額	△18,872	△17,859
工具、器具及び備品（純額）	11,965	99,059
有形固定資産合計	67,953	348,491
無形固定資産		
その他	13	—
無形固定資産合計	13	—
投資その他の資産		
投資有価証券	61,881	89,283
繰延税金資産	106,122	110,865
敷金及び保証金	423,272	304,854
破産更生債権等	4,015	4,015
その他	116	0
貸倒引当金	△4,015	△4,015
投資その他の資産合計	591,393	505,003
固定資産合計	659,361	853,494
資産合計	3,241,463	3,666,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	235,353	208,318
1年内返済予定の長期借入金	—	114,000
未払費用	45,462	178,214
未払法人税等	114,368	32,220
未払消費税等	58,320	17,261
賞与引当金	127,828	103,589
本社移転損失引当金	31,085	—
その他	83,780	134,670
流動負債合計	696,198	788,273
固定負債		
長期借入金	—	399,000
固定負債合計	—	399,000
負債合計	696,198	1,187,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,259	238,412
資本剰余金	238,577	238,729
利益剰余金	1,697,752	2,051,501
自己株式	△540	△364,228
株主資本合計	2,174,048	2,164,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	692	485
その他の包括利益累計額合計	692	485
新株予約権	32,378	913
非支配株主持分	338,145	313,304
純資産合計	2,545,264	2,479,118
負債純資産合計	3,241,463	3,666,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,416,101	3,693,767
売上原価	692,760	607,434
売上総利益	2,723,340	3,086,333
販売費及び一般管理費	2,299,876	2,633,364
営業利益	423,463	452,969
営業外収益		
受取利息	13	1,041
助成金収入	150	1,150
投資事業組合運用益	6,117	—
投資有価証券売却益	429	—
業務受託料	1,167	1,340
雑収入	3,174	2,457
営業外収益合計	11,052	5,989
営業外費用		
支払利息	185	4,241
株式交付費	5,042	—
投資事業組合運用損	—	2,224
自己株式取得費用	—	2,960
その他	890	283
営業外費用合計	6,118	9,710
経常利益	428,398	449,248
特別損失		
固定資産除却損	0	8,549
本社移転損失引当金繰入額	31,085	—
特別損失合計	31,085	8,549
税金等調整前当期純利益	397,313	440,699
法人税、住民税及び事業税	188,776	116,452
法人税等調整額	△42,204	△4,660
法人税等合計	146,572	111,791
当期純利益	250,740	328,907
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△135,259	△24,840
親会社株主に帰属する当期純利益	385,999	353,748

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	250,740	328,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,536	△206
その他の包括利益合計	△2,536	△206
包括利益	248,204	328,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,463	353,542
非支配株主に係る包括利益	△135,259	△24,840

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	226,446	226,763	1,311,752	△540	1,764,422
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,813	11,813			23,626
親会社株主に帰属する 当期純利益			385,999		385,999
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,813	11,813	385,999	—	409,626
当期末残高	238,259	238,577	1,697,752	△540	2,174,048

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,228	3,228	17,415	405,404	2,190,470
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					23,626
親会社株主に帰属する 当期純利益					385,999
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,536	△2,536	14,962	△67,259	△54,832
当期変動額合計	△2,536	△2,536	14,962	△67,259	354,794
当期末残高	692	692	32,378	338,145	2,545,264

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	238,259	238,577	1,697,752	△540	2,174,048
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	152	152			304
親会社株主に帰属する 当期純利益			353,748		353,748
自己株式の取得				△363,687	△363,687
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	152	152	353,748	△363,687	△9,634
当期末残高	238,412	238,729	2,051,501	△364,228	2,164,414

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	692	692	32,378	338,145	2,545,264
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					304
親会社株主に帰属する 当期純利益					353,748
自己株式の取得					△363,687
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△206	△206	△31,464	△24,840	△56,511
当期変動額合計	△206	△206	△31,464	△24,840	△66,146
当期末残高	485	485	913	313,304	2,479,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397,313	440,699
減価償却費	55,709	77,998
株式報酬費用	15,100	△31,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,532	△24,239
受取利息	△13	△1,041
支払利息	185	4,241
固定資産除却損	0	8,549
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6,117	2,224
売上債権の増減額 (△は増加)	△181,710	28,401
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	85,236	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△4,015	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△429	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,004	△700
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	31,085	△31,085
未払金の増減額 (△は減少)	△190,666	△27,035
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,341	△41,059
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,937	132,751
その他	33,781	16,474
小計	259,401	554,722
利息の受取額	13	1,041
利息の支払額	△99	△5,366
法人税等の支払額	△172,882	△194,729
法人税等の還付額	93,045	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,478	355,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△761	△367,071
投資有価証券の取得による支出	△0	△30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△304,155	△5,220
敷金及び保証金の回収による収入	539	149,795
投資有価証券の売却による収入	429	—
投資事業組合からの分配による収入	10,059	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,889	△252,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	570,000
長期借入金の返済による支出	△66,674	△57,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,488	300
自己株式の取得による支出	—	△363,687
非支配株主からの払込みによる収入	68,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,814	149,612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,595	252,782
現金及び現金同等物の期首残高	1,745,270	1,655,674
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,655,674	※ 1,908,457

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	1,655,674	1,895,360
流動資産 その他(証券会社預け金)	—	13,097
現金及び現金同等物	1,655,674	1,908,457

(注) 証券会社預け金は自己株式取得のため、証券会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業」及び「ベンチャーキャピタル事業」の2つを報告セグメントとしています。

「タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業」は2つのサービスで構成されております。タレントエージェンシーサービスは、スタートアップ・成長企業向けに人材紹介を中心とした人材支援サービスを提供し、オープンイノベーションサービスは、大手企業や官公庁・自治体とスタートアップ企業の連携を促進するサービスを提供しております。「ベンチャーキャピタル事業」は当社グループが定義する成長産業支援をより強固なものとするため、スタートアップ・成長企業への投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	タレントエージェン シー& オープンイノベーション事業	ベンチャー キャピタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,416,101	—	3,416,101	3,416,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,416,101	—	3,416,101	3,416,101
セグメント利益又は損失(△)	567,260	△143,796	423,463	423,463
セグメント資産	2,693,919	547,544	3,241,463	3,241,463
その他の項目				
減価償却費	55,709	—	55,709	55,709
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	271	—	271	271

(注) 1. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. 2023年7月19日付で新規設立し連結子会社としたシングレス株式会社は、「タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業」に含めております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	タレントエージェン シー& オープンイノベーション事業	ベンチャー キャピタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,693,767	—	3,693,767	3,693,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,693,767	—	3,693,767	3,693,767
セグメント利益又は損失(△)	460,971	△8,001	452,969	452,969
セグメント資産	3,132,622	533,769	3,666,392	3,666,392
その他の項目				
減価償却費	77,998	—	77,998	77,998
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	367,071	—	367,071	367,071

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	タレントエージェンシー サービス	オープンイノベーション サービス	合計
外部顧客への売上高	2,908,427	507,673	3,416,101

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	タレントエージェンシー サービス	オープンイノベーション サービス	合計
外部顧客への売上高	3,122,957	570,809	3,693,767

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	596.43円	651.82円
1株当たり当期純利益	107.92円	99.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105.82円	99.33円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,545,264	2,479,118
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	370,523	314,218
(うち新株予約権(千円))	(32,378)	(913)
(うち非支配株主持分(千円))	(338,145)	(313,304)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,174,740	2,164,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,646,244	3,321,309

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	385,999	353,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	385,999	353,748
普通株式の期中平均株式数(株)	3,576,784	3,551,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	70,910	9,756
(うち新株予約権(株))	(70,910)	(9,756)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 10,000株 第5回新株予約権 新株予約権の数 42,000個 普通株式 42,000株	第4回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 10,000株 第5回新株予約権 新株予約権の数 42,000個 普通株式 42,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。